

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月1日
【事業年度】	第25期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社インターワークス
【英訳名】	Interworks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雨宮 玲於奈
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大平 秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大平 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

<事業運営に関するリスク>

事業運営に必要な許可について

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(3) 経営成績の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

<事業運営に関するリスク>

事業運営に必要な許可について

(訂正前)

当社グループの人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可（許可番号：13-ユ-301979）を受けて行っている事業であります。また、当社グループの有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条の9に欠格事項が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令に定める欠格事由（法人であって、その役員のうち禁錮以上の刑に処せられている、成年被後見人もしくは被補佐人又は破産者で復権を得ないもの等に該当する者があるもの）に該当する事実を有しておりません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合、また職業安定法の改定により法的規則が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(訂正後)

a. 人材紹介事業

当社グループの人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可（許可番号：13-ユ-301979）を受けて行っている事業であります。また、当社グループの有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条の9に欠格事項が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令に定める欠格事由（法人であって、その役員のうち禁錮以上の刑に処せられている、成年被後見人もしくは被補佐人又は破産者で復権を得ないもの等に該当する者があるもの）に該当する事実を有しておりません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合、また職業安定法の改定により法的規則が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 採用支援事業

当社グループの採用支援事業においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣の許可（許可番号：般27-010223）を受けて行っている業務が一部あります。

当社グループの有している一般労働者派遣事業者の許可の取消については、派遣法第14条に欠格事項が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令の定める欠格事由に該当する事実を有しておりません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合、また派遣法の改定により法規制が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度の経常利益は、624,634千円（前年同期比33.1%増）となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場費用が発生したことによるものです。

(省略)

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度の経常利益は、624,634千円（前年同期比34.8%増）となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場費用が発生したことによるものです。

(省略)

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。上記の方針に基づき当期配当は、普通配当30円に記念配当(東京証券取引所マザーズ上場記念配当)5円を加え35円とすることを取締役会で決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は38.8%となりました。

(省略)

(訂正後)

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。上記の方針に基づき当期配当は、普通配当30円に記念配当(東京証券取引所マザーズ上場記念配当)5円を加え35円とすることを取締役会で決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は43.7%となりました。

(省略)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(省略)

役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	73,141	69,641	-	3,500	6
監査役(社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	3

(省略)

(訂正後)

(省略)

役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	63,141	59,641	-	3,500	6
監査役(社外監査役を除く。)	5,400	5,400	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	3

(注) 上記のほかに取締役1名については、当社子会社から報酬等の総額として10,100千円を、監査役1名については、当社子会社から報酬等の総額として600千円をそれぞれ支払っております。

(省略)

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 当社及び子会社の取締役は、法令及び社内規程に従い、財務諸表等の作成を行うとともに、会計監査人の監査業務遂行に協力します。また、財務報告に係る内部統制についても法令等に基づき、評価、維持、改善等を行います。

ロ 子会社に対して、取締役または監査役を派遣し、当社の経営方針を共有し意思決定が効率かつ迅速に行われる事を確保します。

ハ 子会社に対して「関係会社管理規程」に基づき子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において経営会議での審議、取締役会への付議等を行います。

ニ 内部監査室は、子会社の業務執行及び法令・定款の順守状況やリスク管理状況の確認等を目的として監査を実施します。

ホ 監査役は、業務監査を通じて子会社における業務の適正の確保を図ります。